

Holliday, I. and Wilding, P. (2003) *Welfare Capitalism in East Asia: Social Policy in the Tiger Economies*, Palgrave Macmillan.

第3章 教育 (pp.37 - 69) by Ka-ho Mok

4カ国の教育開発と行政における共通点、差違点を検討、比較する

歴史と基本的方針 (pp.38 -)

かぎとなる要素

日本、イギリスの植民地であったこと、あきらかに植民地の歴史に影響を受けていること
政府は公的言明や公的政策においては反福祉主義者であるにもかかわらず、教育は例外と考えていること

開発に不可欠と認められる価値と行為に焦点が置かれていること

シンガポール、韓国、台湾での国家建設、香港での社会建設の手段としての教育の重要性
教育政策がますます外部の社会経済的・社会政治的变化によって形成されるようになったこと

共通のパターン

香港をのぞいて植民地行政は教育の開発に努力しなかった

教育セクターの変化は教育が経済開発のなかで役割を果たすと信じらることで起こった
教育改革と教育システムの現代的な見直しの第3の波が4つのすべての社会で行われた

規制・統制 (Regulation) (pp.44 -)

Regulation=法的、政治的、政策的体制

4つの社会はすべて教育サービス提供の中央集権システムを採用し、教育省、局、政策開発と政策実施を管理する特別委員会をもつ。専門家の組織や他の教育団体は助言機能としてはわずかにしか機能しない。

香港

政府が行政と助言機関を作っている

Bureau of Education and Manpower, Education Department

Education Commission, the Board of Education for school education, the Vocational Training Council for technical education and vocational training (職業訓練評議会?), University Grants Committee (大学補助金委員会)

・カリキュラムと評価

1992.3 Curriculum Development Institute (教育カリキュラム開発局)

2000-01年度 質的評価を初等・中等学校50カ所、幼稚園20カ所を実施

香港政府が学校教育を監視していることを意味する

・教員研修

Hong Kong Institute of Education: 就業前の初等・中等学校の教員

政府と地方高等教育機関：現職の専門開発プログラムを提供

言語：標準語（北京語？） 語学教師は試験（language benchmark examination）を受ける

・学校建設

Education Department

School Building Design Committee

・入学政策

政府による中央主導

初等学校：試験なし

中等学校：Secondary School Places Allocation System

保護者の選択と学校内の評価で決められる

2002-03 公立中等学校3年生は、4年生への進学と職業訓練のどちらか選ぶことができる

・高等教育・大学

大学への干渉

香港大学：1988年、教育委員会によって学位コースが4年制から3年制に変わった

政府は大学管理者や教員、学生の合意を得ないまま委員会を介して大学の問題に介入できる

* 最近、政府は資金や人材の問題について学校がより判断権をもつように分権を試みている

シンガポール

政府がトップダウン式の政策形成によって教育開発を支配

Ministry of Education

・カリキュラム

中央統制、教育大臣がシラバスの設計、見直し、改定、それらの実施の監督に責任を持つ

教育法、特殊な授業に関するカリキュラムについてもサービスを提供

教科書や補助教材の点検、メディ教材のモニタリング

・評価

自己評価システムを採用

School Excellence Model：5年に1回の自己評価

しかし、シンガポール政府はSingapore Quality Boardによる標準に従わせることができる

最近、資金、人材、教育の問題について学校の自治に委ねる傾向が起こっている

・教員訓練

教員訓練コース、卒後プログラムを提供

National Institute of Education, institute of the Nanyang Technological University

卒業後：教育省に雇用され、政府に任命された教員はGeneral Education Officer 公務員として

働く

・学校建設

1999 Programme for Rebuilding and Improving Existing School : 290校修繕・建替え

・入学政策

初等学校6年 : Primary School Leaving Examination 中等学校

中等学校 : Special, Express, Normal コースに分かれる

大学 : 試験の成績、Scholastic Assessment Test の成績、カリキュラムに沿った実技

・高等教育・大学

大学の干渉

1960年代と1980年代に閣僚が大学の学長に選ばれ、教員組織は禁止された

政府は市場の力とメカニズムにますます傾倒している

国内外の機関の競争を奨励

韓国

中央集権モデルの行政

教育人的資源部(前教育部)が管轄

・カリキュラム

長官が国家のカリキュラム開発に責任をもつ

教科書と教員のマニュアルは国家のカリキュラムの枠の中で作成される

3種類の教科書のみが出版を許可されている

・教員訓練

初等教育 : 教育大学

中等教育 : 単科大学、大学の教育学部

幼稚園 : 単科大学、短期大学

・入学政策

初等学校 : 無料、義務教育

中等学校 : 近隣の学校を割り当て

高等学校 : 入学試験

大学 : 高等学校の内申40% + 評価の割合 or 修学能力テストと大学独自のテスト

・高等教育・大学

大学と単科大学は多様化と専門化のための独自のプランの形成

政府によるマネジメントと財源の補助

* 中央集権システムのため、個々の機関に創造的なアプローチへの熱意が欠けている

学校を創造的、革新的なものにするため、政府は「Vision for Education Beyond 2002: Creating a New School Culture」プログラムに着手 分権

5つの改革 : 自治学校コミュニティの創造、学生志向のカリキュラムの実施、学生の人生経験の価

値の尊重、学生評価方法の多様化、教員の専門化の強調

台湾

* 1980年代後半、政治的社会的に自由化されてからも、官庁が初等・中等学校の教科書と教材を編集、出版、供給

* 政府が学問の標準と学校・大学の行政能力を監視する重要な役割を担っている

* 1987年、戒厳令が廃止されてから教育にも変化：民主化 deregulation、1980年代市場中心モデルへとガバナンスの変化

* 教育サービス提供と資金の多様化、非国家セクター（とくに私的セクタ）が重要化
教育の分権化

・教員訓練

1994 Law of Teacher Training

教員訓練コース：大学（universities for teacher training）、教育学部・教育単科大学をもつ
大学（中等学校教員）、教育大学（幼稚園、初等学校教員）

近年、教員訓練機関の質の保証と評価に力を入れている

教員訓練のための国家公認機関による外部評価＋自己評価

・高等学校

2001 Joint Public Senior High School Entrance Examination が廃止

課題、願書、推薦書（Basic Achievement Test for Junior High Students）

・大学

1994 University Law の改正：中央政府のコントロールが減少

大学の構造改革のための法的ガイドラインを提供

権利委譲：構造・財政・カリキュラムに関する決定権 = 国家監督モデル

中央集権から分権化、市場化へ

しかし、政府はいまだ決定的な統制力をもつ

提供 (Provision) (pp.54 -)

p.60の表を参照

香港

学校：公立学校、補助を受けている学校、schools in the direct subsidy scheme, 私立学校

公立：初等学校 41(5.63%)、中等学校 37(9.14%)

2000 初等学校の89%が公立か公的補助を受けている、私立は11%のみ

中等学校の77%は公立、私立は23%

・同様のカリキュラム Education Department が発行

学生は公的試験と評価を受ける シラバスが同じ、教材は異なる

・学校は独自に学級運営ができる：創造的・行動的教授法、伝統的教授法

・私立学校はカリキュラムの設計においてより柔軟で自治をもつ

大学：私立はない、8つの高等教育機関が政府によって作られている

シンガポール

国家が教育の提供を支配

学校：公立学校、補助を受けている学校、independent schools, autonomous schools

全て政府から資金をえているので区別は困難

・相違：自治の範囲

independent schools, autonomous schools：柔軟性、自治

・大学：国立2校（シンガポール国立大学、Nanyang 技術大学）

私立大学 Singapore Management University (2000)

韓国

私的セクタの役割が重要、高等教育機関では私立が公立を上回る

公立：初等・中等・高等学校（99%、75%、84%、）

・全人教育 初等・中等学校のカリキュラムは官庁による

伝統文化の価値、西洋の科学技術

・大学レベルではほとんどが私立

台湾

国家が初等・中等教育を支配、学校間に重要な相違点はない

・私立：高等学校と大学で重要な役割

1965年から1970年の間に私立短期大学が急増、1990年代にまた急増

短期大学の単科大学への昇格

・近年、公立・私立大学が増加傾向

*香港とシンガポール：強力な国家支配、小さな私立セクター

*韓国と台湾：公私のミックス、高等学校・大学教育で重要な役割

資金 (funding) (pp.60 -)

p.61 のTable3.2

香港

政府が主な資金提供者

・初等・中等学校は教育費の約半分、大学教育機関は30%を超える。

・1996年から2001年まで、教育の公的支出は53%まで増えた

非政府による資金の要求 = 授業料、社会的寄付、企業との連携

・1997年の経済危機のなかでも教育支出はひきつづき増加

政府は依然としてもっとも重要な資金源

シンガポール

ほとんどの学校と高等教育機関は政府から資金を得ている

・教育にかかる政府支出は増加

- 2000-01 教育にかかる政府歳出の約半分を初等・中等・短期大学の教育に使用
- ・高等教育機関には政府の資金に頼らないように指導

韓国

教育にかかる資金：中央政府、地方政府、私的セクタ

- ・国家はもっとも重要な資金源、学校にかかる費用の85%が政府による
- ・初等学校・中等学校：地方政府（85%は中央政府による）
- ・総合大学と短期大学の約80%は私立：授業料、国家・地方の補助、学校の基金

台湾

政府が重要な役割

1988年と1999年の間に、政府の歳出はほぼ2倍に、現在、政府歳出の約19%

- ・高等教育機関では私的セクタの貢献が育っている

評価 (Assessment) (pp.64 -)

- ・高い識字率、高い学歴
- ・教育への政府の深いかわり：経済成長と社会的政治的安定
- ・市民による教育へのアクセスが公正
 - 香港とシンガポールは高等教育へのアクセスが比較的よくない
 - 国際的比較では大学のランクは高い（台湾と韓国のほうが低い）
- ・情報技術の人気と重要性 知識の本質の変化
 - 教育、研究、学習の構造改革、
- ・グローバル化による変化
 - 教育システムの見直し：競争力の維持、知識基盤の経済への適応
- ・政府の変化
 - interactionist model 社会のパートナーシップとしての政府
 - 市民社会団体にとっての強い co-production の役割
 - 市場タイプのメカニズム選択

各国の要約 (pp.69 -)

香港

政府・公的セクターが支配力をもつ。幼稚園は基本的に私立。公立学校と aided schools によって教育サービスが提供され、政府歳入が資金。大学はかなりの範囲で自治を実施、主な資金は政府による。教育は市民権のひとつと考えられ、国家は統制の枠を定めるのに直接関与する。

シンガポール

政府が支配力をもつ。公立学校、 aided schools、 independent schools、 autonomous schools によって教育サービスが提供される。教育資金はおもに政府歳入による。大学は政府によって資金を得ていて、ある程度まで学問の自治を許されている。私立はごくわずか。政府は、教育は国家建設と経済の近代化という目標を達成するための手段、あるいは公的政策の道具と考えてきた。最近では柔軟性が学校や大学に与えられるようになってきているが、国家はすべてのレベルの教育を規制している。

韓国

公私がミックスして教育サービスを提供している。国家は学校教育を支配するが、就学前教育や高等教育では私立が支配力をもつ。教育資金の出所は多様で、政府歳入、授業料、個人の寄付、産業・商業セクターからの資源、などがある。国家の統制が教育政策を定めている。

台湾

初等・中等教育は公的セクターによって支配され、政府歳入を資金とする。高等教育の提供においては私立の役割が増えてきている。教育資金には、政府、社会的寄付、個人的寄付、授業料、産業・商業からのものがある。国家は統制の枠組みを支配している。いっぽうで政党や専門職集団の影響も増えてきている。